

基本目標1 魅力的な暮らしを創造する

重点戦略	戦略	事業名	事業概要	実績額(円) (R2年度)	実績額(円) (R3年度)	KPI	開始前 KPI値 (H30)	実績値 (R1)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (R2年度)	実績値 (R3年度)	実績値分析	得られたノウハウ	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課
移住定住の推進		移住定住相談窓口業務	市内に移住定住を考えている方々の様々なお悩みの相談窓口を開設します。	0	0	移住定住年間相談件数	71	70	50	件	毎年R4.3	43	65	移住定住ポータルサイトを開設し、ポータルサイトに併せパンフレット・ポスターを制作した。ポスターは、JR駅構内や電車内、名古屋市内地下鉄車内、名古屋市内バス車内に掲出し、SNSを有効活用した移住定住情報発信により、本市の魅力や特徴を広く周知し、各方面から問い合わせがあり、相談件数が増加した。	インターネットを通じた情報発信ツールの確立により、移住検討者および移住希望者の方に本市の魅力や特徴、移住に関する情報を発信することができた。	A	◎	継続	引き続き人口減少対策として、移住定住施策を更に強化する必要があるため、移住定住ポータルサイトおよび各種SNS等を有効活用し、継続的に本市の魅力や特徴を情報発信し、相談件数の増加を図る。 また、秋口にふるさと納税に係る催事出展を名古屋市内の商業施設で1週間程度予定しており、催事ブースに移住相談窓口を併設することで、本市の移住のメインターゲットである名古屋圏の方子育て世代に対して本市のPRを実施する。	市民協働課
		移住促進奨励金交付事業	市内で新築もしくは中古住宅を取得した方を対象に、奨励金として市内の店舗で利用できる商品券を交付します。(R5.1まで)	43,068,145	38,763,512	制度の年間申請件数	42	143	70	件	毎年R4.3	118	31	広報、ポータルサイト、SNS等でのPRにより、奨励金について周知がされている。令和3年度申請受付より、市外移住者のみを対象とした奨励金制度に移行したため、実績値は大幅に減少した。	奨励金の申請者へのアンケート調査の結果、市ホームページ(移住定住ポータルサイト)を通じて本制度を知るきっかけとなったと回答する方が多く、web媒体による情報発信は重要である。	D	◎	見直し(改善)	R5年度申請受付までの時限措置。今年度中に子育て世帯に向けた新たな移住施策の制度設計を行う。	市民協働課
		三世帯同居・近居世帯定住奨励金交付事業	三世帯同居または近居を始める世帯に対し、市内の業者が実施するリフォーム費用の一部を奨励金として市内の店舗で利用できる商品券を交付します。(R2.12まで)	6,746,778	7,744,701	制度の年間申請件数	40	28	50	件	毎年R4.3	36	31	広報、ポータルサイト、SNS等でのPRにより、奨励金について周知がされている。R3年度で新規受付終了。	奨励金の申請者へのアンケート調査の結果、市ホームページ(移住定住ポータルサイト)を通じて本制度を知るきっかけとなったと回答する方が多く、web媒体による情報発信は重要である。	D	◎	終了	R3年度申請受付までの時限措置。今年度中に新たな移住施策の制度設計を行う。	市民協働課
		空き家・空き地バンク事業	市内の空き家・空き地を所有している方から不動産の物件登録をしてもらい、利用を希望する方へ紹介します。	106,750	114,880	バンク物件の年間成約数	4	3	10	件	毎年R4.3	4	1	空き家・空き地バンクを利用希望の方からの相談は多くニーズはあるものの、登録物件が少ないことからマッチングまで至らず目標達成することができなかった。	バンク登録物件が増加するよう、協力不動産事業者との連携を強化することが重要である。「空き家家財道具等処分費補助金」を創設し、登録物件の充実を図った。また、空き家・空き地の管理は所有者が行うべきものであることを事業を推進するうえで考慮する必要がある。	D	◎	見直し(改善)	移住希望者の移住促進のため、登録物件が増加するような制度の見直しを行う。 協力不動産事業者との連携をこれまで以上に強化する。また、都市計画課と共有している「空き家カルテ」を基に、利活用が見込まれる空き家については、書面等で空き家バンク登録の働きかけを行っていく等、登録物件の増加を図る。	市民協働課
		空き家等改修補助事業	空き家・空き地バンクに登録した物件で、売買契約もしくは賃貸借契約を前提として居住を目的とする改修工事をする場合の改修工事費用の一部を補助します。	1,000,000	0	制度の年間申請件数	1	3	5	件	毎年R4.3	1	0	移住定住ポータルサイト上に、空き家・空き地バンク物件情報リニューアルした結果、利用希望者の方からの問い合わせは多くニーズはあるものの、登録物件が少ないことからマッチングまで至らず目標達成することができなかった。	バンク登録物件が増加するよう、協力不動産事業者との連携を強化することが重要である。「空き家家財道具等処分費補助金」を創設し、登録物件の充実を図った。	D	◎	見直し(改善)	協力不動産事業者との連携をこれまで以上に強化し、登録物件の増加を図る。また、利用者にとって活用しやすい補助制度となるよう要件を緩和した。	市民協働課
		移住定住情報発信事業	本市の移住定住に関連した補助事業等をまとめ、パンフレットを作成し全国に向けてPRします。	895,530	636,152	移住定住関連補助制度を利用した年間移住者数	161	216	210	件	毎年R4.3	185	98	R2年度に移住関連の補助制度の利用対象となるのは、多くはR元年度中に住宅を取得した者であり、R元年度は消費税増税の駆け込み需要で、市内の住宅新築件数が例年に比べ多かったこと、反対に令和3年度の補助制度の利用対象となる令和2年度は、コロナ禍の影響で、住宅建築件数が落ち込んだことにより、実績が昨年より大きく減少した。	新型コロナウイルス感染症の影響や、テレワークを機に都市部から地方へ移住を検討する人が増えている実情を踏まえ、移住定住ポータルサイトを開設し、ポータルサイトに併せパンフレット・ポスターを制作した。ポスターは、JR駅構内や電車内、名古屋市内地下鉄車内、名古屋市内バス車内に掲出し、SNSを有効活用した移住定住情報発信を行った。	D	◎	見直し(改善)	移住定住を促進するため、情報発信の方法を検討し強化する必要があるため、移住定住ポータルサイトおよび各種SNS等を有効活用し、引き続き本市の魅力や特徴を情報発信し、相談件数の増加を図る。 また、秋口にふるさと納税に係る催事出展を名古屋市内の商業施設で1週間程度予定しており、催事ブースに移住相談窓口を併設することで、本市の移住のメインターゲットである名古屋圏の方子育て世代に対して本市のPRを実施する	市民協働課
		東京圏からの移住支援事業	東京23区に在住または通勤者で、マッチング支援事業の登録企業に就業、または起業支援事業により起業し、本市に移住した方に対し、移住支援金を交付します。	0	600,000	制度を利用した東京圏からの年間移住件数	-	0	2	件	毎年R4.3	0	1	県マッチングサイト登録企業の募集を広報紙やホームページで周知を行い、新たに2社の市内企業の登録があった。 結果として、その新たに登録した企業に東京圏から就職移住した者がいたため、実績に繋がった。	就業要件である県マッチングサイトの登録企業の増やすことは、移住希望者の就業先の選択肢を増やし、本制度を利用しやすくなることにつながるため、引き続きホームページ等で周知を図っていく。	C	◎	継続	国の事業のため、今後も制度を継続させていく。 移住定住ポータルサイトおよび各種SNS等を有効活用し、引き続き本市の魅力や特徴を情報発信し、相談件数の増加を図る。	市民協働課
		瑞浪駅周辺再開発事業	JR瑞浪駅周辺再開発事業について、国土交通省が進める「地域住生活まちづくりモデル」に関する調査検討業務に採択されました。リニア中央新幹線整備が進められる中、これを契機に中心市街地の活性化に向けた取り組みを進めます。	47,277,163	52,279,590	社会人口増減	△14	△172	△175	件	毎年R4.3	△30	△220	再開発事業は計画段階であり、社会人口増減について事業の効果は得られていない。	瑞浪駅周辺まちづくりにおいて、まちの魅力を高めていくためには、市街地再開発事業等によるハード整備だけでなく、社会実験等のソフト事業を併せて行っていく必要がある。	D	◎	継続	基本方針に基づき事業を進めていく。	都市計画課

【事業効果】
A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相当程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果がなかった
【事業評価】
◎: KPI達成に有効であった ○: KPI達成に有効とは言えなかった -: コロナの影響を受け評価不可

基本目標1 魅力的な暮らしを創造する

重点戦略	戦略	事業名	事業概要	実績額(円) (R2年度)	実績額(円) (R3年度)	KPI	開始前 KPI値 (H30)	実績値 (R1)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (R2年度)	実績値 (R3年度)	実績値分析	得られたノウハウ	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課
		道の駅整備事業	国道19号瑞浪恵那道路の開通を契機と捉え、瑞浪市の「まちづくりの核」として、地域振興や地域活性化の役割を担う、道の駅整備を進めます。	796,520	18,364,290	社会人口増減	△14	△172	△175	件	毎年 R4.3	△30	△220	道の駅整備事業は計画段階であり、社会人口増減について事業の効果は得られていない。	社会実証実験を行うことで道の駅計画地のポテンシャルの把握ができた。また、事業を進める上で、関係機関等との密な協議・調整が必要である。	D	◎	継続	瑞浪恵那道路の開通を見据え、地域主体の道の駅整備を進める。	都市計画課
		東濃圏広域観光PR事業	県、東濃5市が連携し、東濃圏域の観光、産業、自然、歴史、文化などの魅力を国内外にPRします。	0	0	年間観光入込客数	141	141	150	万人	毎年 R4.3	112	113	東美濃周遊旅行商品助成事業により広域での周遊ツアー造成が行われたが、コロナの影響および特定の事業者と地域のみでの実施であったため、周遊による入込客数の増加は見込めなかった。	東美濃圏域での観光連携では、「美濃焼」「中山道」「地歌舞伎」「地酒」など共通する観光資源により、他市町とともにスケールメリットを生かしてPRをすることができた。しかし、依然東美濃としての知名度は低く、情報発信力が弱いという課題があるため、観光パンフレット等の作成やSNSによる情報発信の強化を広域で連携して行ってゆく必要がある。	D	—	継続	広域観光連携によるスケールメリットを活かした観光PRは効果的であるため継続する。今後のリニア新幹線の開通も見据え、東美濃圏域での観光プロモーションを促進させていく。	商工課
		観光情報発信事業	市内の観光施設をPRするため、パンフレットの配布やメルマガ等を活用し観光情報の発信を推進します。	1,670,984	1,960,564	年間観光入込客数	141	141	150	万人	毎年 R4.3	112	113	瑞浪市観光パンフレット「みずnavi」の改訂し最新の観光情報を行ったが、コロナ禍の影響が続いたためイベントでのブース出展などは行えず、昨年度とほぼ同様の観光入込客数であった。	3月に行われたイベントで、Instagramを見て訪れたという人が多かった為、今後の情報発信はSNSの活用が非常に重要である。	D	—	継続	パンフレット等の作成や、ブース出展は観光PRに有効である為、継続してゆく。今後は瑞浪市観光協会と連携してパンフレットやホームページのリニューアルを検討する。また、市の公式SNS等を活用し、最新の観光情報を対外に広く発信していく。	商工課
		大河ドラマ「麒麟がくる」活用推進事業	令和2年(2020年)の大河ドラマ「麒麟がくる」の放送を契機に、主人公・明智光秀ゆかりの資源を有する市町・観光関連団体・県が一体となり、この地域の魅力を全国に発信し、観光をはじめとする産業及び地域の活性化を図ります。	3,028,001	0	年間観光入込客数	141	141	150	万人	毎年 R4.3	112	113	コロナ禍の影響が続き、瑞浪市全体の観光入込客数の増加とはならなかった。ただし、コロナ禍においても大河ドラマ「麒麟がくる」により新たな観光地として認識され歴史に興味を持つ観光客が増えた。	戦国武将や山城人気による御朱印ブームの影響と大河ドラマが重なり鶴ヶ城(神宮城)跡・小里城跡の御城印や陶磁器など地場産業と合わせたお土産も開発され地域活性化につながった。大河ドラマなどの映像コンテンツの活用は効果的である。	D	—	終了	令和2年度をもって終了	商工課
		大湫宿保存活用事業	大湫宿のまちなみを保存するため、町内の歴史的建造物を修復し、観光資源として有効活用します。	95,225,375	0	大湫宿年間観光入込客数	9,769	10,138	10,000	人	毎年 R4.3	4,685	5,641	令和2年度に国登録有形文化財「旧森川善章家住宅」の修復工事が完了し、令和3年度に民間活力による古民家カフェとしてオープンしたこと、倒木した大杉の活用プロジェクトが開始されたことが入込客数の増加につながった。ただし、コロナ禍以前まで回復には至らなかった。	コミュニティ推進協議会など関係団体と連携することにより、様々な広報手段が活用できた。	D	—	終了	古民家活用事業は、市内全域を対象とし、地域活性施設等整備事業に引き継いだ。	商工課
		ゴルフの町みずなみPR事業	本市には、ゴルフ場が13箇所もあるという魅力を活用し、オープンゴルフ大会を実施します。「ゴルフの町みずなみ」を市内外に向けてPRします。	840,333	2,077,594	Jのゴルフ場年間利用者数	55.4	55.1	60	万人	毎年 R4.3	50.0	55.0	今年度はオープンゴルフ大会が実施され、入込客数も増加となった。また、小学生を対象とした第1回スナッグゴルフ大会も行われた。	緊急事態宣言期間やまん防期間においても、入込客数はそれほど減少しておらず、ゴルフはコロナ禍でも影響を受けにくい産業であることが分かった。また、小学生といった若い世代からゴルフになじんでもらう一環として、スナッグゴルフは非常に有効である。	D	◎	継続	引き続き、市内13箇所のゴルフ場とゴルフの町みずなみ実行委員会と連携しオープンゴルフ大会やスナッグゴルフを通して市内外にゴルフの町みずなみをPRします。また、リニア中央新幹線の開通を見据え首都圏からの誘客の強化のため、広域での取り組みを検討する。	商工課
	結婚・出産	婚活支援事業	独身男女の出会いの場を創出するために、婚活パーティーなどの事業を開催する事業者・団体に交付金を交付します。	0	0	年間支援事業者数	4	3	5	件	毎年 R4.3	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響も鑑み、オンラインによる婚活イベントも補助対象であったが、イベント開催申し出はなかった。	新型コロナウイルス感染症を踏まえ、新たな手法による事業展開が必要である。	D	—	見直し(改善)	飲食を伴う大人数でのイベントの開催は、新型コロナウイルスの感染防止の観点から当面は開催が困難な状況と考えられ、R4年度は予算計上はしなかった。事業自体を廃止の方向で検討している。	市民協働課

【事業効果】
A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相当程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果がなかった
【事業評価】
◎: KPI達成に有効であった ○: KPI達成に有効とは言えなかった -: コロナの影響を受け評価不可

基本目標1 魅力的な暮らしを創造する

重点戦略	戦略	事業名	事業概要	実績額(円)(R2年度)	実績額(円)(R3年度)	KPI	開始前KPI値(H30)	実績値(R1)	KPI値	単位	目標年月	実績値(R2年度)	実績値(R3年度)	実績値分析	得られたノウハウ	事業効果(担当課評価)	事業評価(担当課評価)	今後の方針(担当課評価)	今後の方針の理由(担当課評価)	担当課	
子育て支援の充実	支援の充実	不妊治療助成事業	不妊治療費の一部を助成します。	3,395,514	5,917,232	制度の年間申請件数	52	40	90	件	毎年R4.3	38	64	目標値には及ばないものの昨年度より申請数は増加した。	治療により妊娠、出産に至るとともに、治療費の経済的支援となっている。	B	◎	終了	R4年4月から不妊治療が保険適用となったことに伴い、助成事業を廃止するため	健康づくり課	
		妊産婦健康診査助成事業	出産までに14回程度必要とされる妊婦健診費用の一部を助成します。また、産婦健診を1回分追加し、産後うつなども含めた健診の助成を行う。	27,127,743	25,510,501	妊娠11週までの年間受診券交付率	92.2	92.5	93.0	%	毎年R4.3	91.2	93.8	妊娠11週までの受診券交付率は増加しているが、出産後の母子健康手帳交付、30週の交付など、問題のあるケースが多いのも現状である。	早期の受診券の交付は、経済的支援はもちろんのこと、母体の健康管理につながる大切なことである。	A	◎	発展	多胎妊婦への助成の充実など、経済的支援、健康管理のための事業を行う。	健康づくり課	
	子どもを産み育てるなら頑張る	子育て支援の充実	福祉医療費助成事業	出生から義務教育終了年度(中学生)までの子どもの医療費を助成し、無料化します。	100,268,496	113,620,885	年少人口割合	11.6	11.4	11.7	%	毎年R4.3	11.4	11.1	コロナ禍で減少していた子どもの医療費助成額は、前年度と比べ増加しましたが、年少人口の減少とともに子どもの医療費助成額も減少傾向にあります。	即効性のある事業ではないが、子育て世帯の負担軽減につながるため長期的に有効であり、継続することが重要です。	D	◎	継続	子育て世帯の負担軽減や子どもたちが安心して必要医療を受けられることは、年少人口を増加させるには必要な事業です。	保険年金課
			1か月児健康診査等助成事業	生後1か月児の健診費用等の一部を助成します。	940,160	803,620	健診受診率	100.0	99.5	100.0	%	毎年R4.3	76.2%	72.2%	受診率については、検診料助成の申請期限が6か月であることから、年度をまたいで申請を行う者や出生後すぐの転入や転出、検診料を無料としている病院があるなど正確な数値が出ることが、現状では困難である。(実績値は、年度あたり申請数/年度内出生数)	子育て世帯の負担軽減になるため、今後も継続していく。	D	○	見直し(改善)	子育て世帯の負担軽減を図るため、令和4年度も新生児聴覚検査費用も含め助成を継続していく。健診受診率については、4か月児健診時に受診の有無を確認します。また併せて助成金の申請漏れも無いようにしていく。	子育て支援課(R4~健康づくり課)
			病児・病後児保育事業	市内幼稚園・保育園に通う病気の園児または病気の回復期にある園児を、集団保育が困難な時期に一時的に預かる保育所を設置します。	4,430,000	4,440,000	年間利用率	-	0.5	25.0	%	毎年R4.3	0.0	0.8	新型コロナウイルスの影響で、利用者数は少なかった。	子育て世帯の負担軽減になるため、今後も継続していく。	D	-	継続	病児・病後児がいる世帯にとって負担を軽減し必要な事業であるため継続して実施していく。	子育て支援課
			主食費無料化事業	市内幼稚園・保育園に通う3~5歳の園児に対し、給食費の内の主食費(米、パン代)を無料化します。	4,741,000	4,618,000	年少人口割合	11.6	11.4	11.7	%	毎年R4.3	11.4	11.1	園児数の増減により実績値も増減している。	子育て世帯の負担軽減になるため、今後も継続していく。	D	◎	継続	子育て世帯の経済的支援策として必要な事業であるため継続して実施していく。	子育て支援課
放課後児童クラブ支援事業	市内7箇所で開催されている放課後児童クラブに助成します。	65,044,020	61,609,170	年少人口割合	11.6	11.4	11.7	%	毎年R4.3	11.4	11.1	人口減少により対象児童は減少しているが、実績値として利用者数は昨年度比1割増となり、放課後児童クラブに対するニーズが年々高まっていると考える。	各放課後児童クラブに対する補助を実施する中で、各児童クラブとの情報交換の場を設け、課題共有に努めるなど実態把握を行った。	D	◎	継続	共働き家庭やひとり親家庭が増加している中、仕事と子育ての両立を支援する事業として継続して実施していく。	子育て支援課			
地域産業の活性化	中小企業販路開拓支援事業	市内事業者の販路強化事業として実施する展示会・見本市への出展及び見本市開催事業に要する経費を補助することで、新たな販路の開拓や販路拡大を支援します。	3,970,092	5,664,641	参加企業数	59	47	70	社	毎年R4.3	24	31	令和2年度と比べ展示会への出展機会、来場客、商談企業数、及び取引額も増加してきた。一方で事業者によってはコロナウイルスの影響により、未だ展示会への出展が難しい状況が続いている。	展示会へ出展継続することで、コロナ禍での商品需要、トレンド把握することができ、新商品の開発に繋がっている。展示会の様子の動画配信やWEBを通しての商品販売に注力することで展示会に来場できない方にもPRする機会が増えている。	D	-	継続	コロナの影響により開催中止が続き、新規の顧客獲得が困難な状況が続いている。それに加え、今後事業者が出展費を継続して負担できるか課題となるが、市内事業者の販路開拓を支援するためにも、今後も補助を継続していく。	商工課		
	地場産業振興事業	地場産業の拠点として、産業振興センターに陶磁器販売所「ちゃん屋みずなみ」を整備しました。ここでは、みずなみ焼や美濃焼などを販売し、地場産業の活性化と振興を図ります。	26,315,576	21,856,836	窯業・土石製品製造業の製造品出荷額	139	150	150	億円	毎年R4.3	144	企画にて入力(9月頃)	コロナ禍における貸館の利用制限により、産業振興センターの利用者数は減少した。同様に、ちゃん屋みずなみの来客数、及び売上においても前年度と比較しおよそ11%減少している。設備の維持管理では、産業振興センターの電気炉の修繕、非常放送設備、非常用照明及び会議室のロールスクリーンの取替えを行った。	季節のイベントの装飾や特設展示など、興味を引く売り場づくりを心掛け、コロナ禍の影響でイベントなどの集客が行えないなかでも、一定の来客数は確保できていると考える。	◎	◎	継続	陶磁器だけでなく市内の物産品を取り扱い、地場産業の活性化に寄与してもらうよう事業を進める。	商工課		
	企業立地奨励事業	市内への企業誘致・創業支援のため市内で創業した企業に対し奨励金を交付します。	123,775,000	92,400,000	製造品出荷額 支援による立地工場数	497 0	574 2	1000 4	億円 件	毎年R4.3	1,289 5	未定(9月頃確定)0	瑞浪クリエイション・パーク内の未操業区画誘致を行い、新たに株式会社トキワが奨励金の対象となった。また、東山フィルム株式会社も研究施設を増設したことにより奨励金の対象となった。	5年間の奨励金は企業にとっても負担軽減となり、かつ、新規雇用のきっかけになっていると考える。増設・移設でも奨励金は交付されるため、既に進出している企業の事業拡大にも繋がると良い。	◎	◎	継続	企業誘致を今後も進めていくにあたり、奨励金は非常に有用であると考えている。	商工課		
市内就職促進事業	市内企業を対象とした合同企業説明会の開催や、企業ガイドブックを作成し、市内企業への就職促進と職場定着を図ります。	6,169,101	122,505	制度による雇用者数(累計)	18	42	60	人	毎年R4.3	67	79	中京高校市内就職者4人のうち3人が説明会参加企業へ就職。瑞浪高校市内就職者8人のうち5人が説明会参加企業へ就職。	コロナ禍問わず、時間や場所に関係なく最新の情報が得られるWeb合同企業説明会は、非常に有効である。	A	◎	継続	引き続き高校生に限らず、一般の求職者も対象とし事業を行う。また、対面形式での合同企業説明会を望む声もあるため、学校と連携を取り開催を検討していく。	商工課			

【事業効果】
A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相当程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果がなかった
【事業評価】
◎: KPI達成に有効であった ○: KPI達成に有効とは言えなかった -: コロナの影響を受け評価不可

基本目標1 魅力的な暮らしを創造する

重点戦略	戦略	事業名	事業概要	実績額(円) (R2年度)	実績額(円) (R3年度)	KPI	開始前 KPI値 (H30)	実績値 (R1)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (R2年度)	実績値 (R3年度)	実績値分析	得られたノウハウ	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課
やりがいを持って働くなら瑞浪で	農林業・畜産業支援	創業支援事業計画推進事業	市内で創業しやすい環境を整えるため、「創業支援事業計画」を策定し、必要な経費の一部を補助するなど、創業者の支援を推進します。	11,711,000	11,239,000	創業支援対象者年間相談件数 年間創業者数	82 12	83 12	130 15	件 件	毎年 R4.3	48 10	60 12	創業支援計画の6年目(2年延長)であり、HP、広報紙等で周知を継続的に行ってきたこと、また、商工会議所、金融機関等とも連携してチャレンジ補助金等のPRを行ってきた。創業セミナーは新型コロナウイルスにより開催を令和4年度に延期した。	チャレンジ補助金、金融機関の融資等、それぞれ単独での創業者への支援の仕組みではなく、各支援メニューと組み合わせ、一体として行うことで、創業しやすい環境を整えられ、各創業支援の成果が相乗的に向上する作用があることを確認できた。	D	○	継続	本事業は市内の経済活性化と雇用促進の面で有効である。また、市内で創業する事業者をサポートするため今後も継続して行う。	商工課
		企業立地促進事業	企業誘致を促進するため、新たな工場用地の整備を行い、市内の雇用創出の拡大を図ります。	33,463,520	24,001,800	社会人口増減	△14	△172	△175	人	毎年 R4.3	△30	△220	釜戸地区工場用地の企業立地に向け、造成工事を行った。また、旧陶小学校跡地活用者が決定し、操業に向けて水道管の撤去工事等を実施した。	釜戸中学校に引き続き、旧陶小学校跡地も活用者が決定した。現時点で、市所有の企業誘致可能な土地がないので、民間所有地を活用した企業誘致を図っていくことが重要。	D	◎	継続	令和3年度末時点で瑞浪グレイションパーク内の区画は進出企業がすべて決まった。今後は、民間所有の土地を活用して企業誘致を行っている。	商工課
		生産農家育成事業	農産物等直売所の出荷者育成のため、出荷者協議会を通じて生産農家の施設設備の増強等を支援します。	420,020	519,700	市内出荷者協議会員野菜等年間売上高	5,517	5,367	6,000	万円	毎年 R4.3	6,065	5,869	野菜づくり塾を開催し、新規出荷者を養成したことにより、市内出荷者は103人、昨年度より2人増加した。野菜等の売上高については前年度比97%となったが、これは冬季の気温低下により2月、3月の出荷量が激減したことが原因である。	令和3年度は天候等の影響により売上高が減少したが、該当月を除いた売上高の累計は過去最多となっている。農産物等については、需要過多の状況であるため、新規就農者の育成、農業者への出荷促進の取組みが重要である。	B	◎	継続	バーベキュー場オープンに向けて野菜等出荷量の増加を図る必要があるため、野菜づくり塾の開催を支援することで新規出荷者の確保に努める。また、指定管理者が行う出荷促進に関する取組みに対しても引き続き支援していく。	農林課
		有害鳥獣被害防止対策事業	ICTを活用した機器を導入し、有害鳥獣による農作物への被害防止を図ります。	3,778,765	3,406,823	有害鳥獣被害額(50%低減を目標とする)	185.6	95.0	92.8	万円	毎年 R4.3	306.8	77.3	令和元年度に豚熱(CSF)の影響で被害防止捕獲に制限があったが、令和2・3年度において捕獲が進み、有害鳥獣被害額は少ない結果となった。また、防護柵の延長による鳥獣被害対策も、この結果に寄与していると考えられる。	ICT使用により、ワナを見回りのスケジュールの効率化を促している。高齢化した猟師の負担を軽減でき、ワナの効率的な設置等、捕獲意欲の向上に繋がっている。引き続き、鳥獣捕獲実施者との被害箇所への同行を行い、精度の高い捕獲が出来るよう努める。	A	◎	継続	機器は、鳥獣捕獲実施者からも作業の負担軽減、効率化、捕獲意欲の向上にも繋がるとの意見を頂いている。捕獲と併せて防護柵設置などの防除を進めることにより、農作物の被害を低減させたい。また、機器の老朽化等のため機器の更新を引き続き検討する。	農林課
		農地中間管理事業	農地の貸し手と農業の担い手のマッチングを行い、農地の集約を行うことにより、耕作放棄地の削減に努めます。	538,281	124,438	農地の集積率(担い手への集積面積/圃場整備済み農地面積)	37.4	45.5	78.0	%	毎年 R4.3	46.5	47.6	営農組織等による大規模な農地集積がなかったことにより、集積率は微増となった。その原因としては、営農組織等の担い手の経営安定化・効率化に繋がるような優良農地が少ないことが考えられる。	集積率を大幅に増加させるためには、圃場整備の実施後等に優良農地を集約・集積することが必要である。また、新たな担い手を育成し、集積を図ることも効果的である。	C	◎	継続	農地の貸出希望者と担い手とのマッチングを行うことで農地集積を促進する。また、圃場整備後の大規模な集積・集約化も進めるとともに、新たな担い手の育成も図っていく。	農林課
		瑞浪ポークPR推進事業	市の特産品である「瑞浪ポーク」を使った料理イベントや取扱飲食店の啓発パンフレットの作成等により、特産品のPRを推進します。	999,332	949,247	瑞浪ポーク(精肉、ハム・ソーセージ)年間売上高(きなあつ瑞浪)	10,824	7,717	22,500	万円	毎年 R4.3	14,812	15,652	期間の延長と抽選回数を増やし、飲食店へ再度足を運んでもらうことで、よりPR促進ができた。	スタンプラリー企画はコロナ禍で大規模なイベントを行えない場合でも実施しやすいものであり、事業者から概ね好評であったため、PRには有効な手段であった。また、ポーク祭り等の開催を望む声も多かった。	C	◎	継続	飲食店を中心とした販売促進及びPRを行うため、継続してゆく。今後はコロナ禍等の状況を見つみ、ポーク祭りやスタンプラリーといった有効なPR方法を検討する。	商工課
		農産物等直売所規模拡大整備事業	精肉処理機能の強化、新たな衛生管理基準(HACCP)への取り組みが可能となるよう施設を改修します。また、瑞浪ポークや加工品をその場で消費することが可能となる施設を建設し、瑞浪ポークの年間売上高の増加を図ります。	86,784,240	59,109,800	瑞浪ポーク(精肉、ハム・ソーセージ)年間売上高(きなあつ瑞浪)	10,824	7,717	22,500	万円	毎年 R4.3	14,812	15,652	瑞浪ポークの精肉売上高は前年度比102%、ハム・ソーセージ等の加工品は前年度比114%となった。加工品の売上高は大きく増加しているが、これは直売所内で販売する委託製造品の売上増によるものである。	瑞浪ポークの精肉処理設備は充足しているため、処理人員を確保することで、売上高の増加を見込むことができる。また、ハム・ソーセージ等の加工品については、都市圏の客層を確保できていないため、インターネット販売等を強化していく必要がある。	C	◎	継続	農産物等直売所隣接地にバーベキュー場を整備し、瑞浪ポークの精肉、ハム・ソーセージ等の加工品の消費拡大を促進する。また、加工品の売上高増加を図るため、インターネット等を活用したPR活動を実施し、都市圏等の客層の確保を図っていく。	農林課

【事業効果】
A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相当程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果がなかった
【事業評価】
◎: KPI達成に有効であった ○: KPI達成に有効とは言えなかった -: コロナの影響を受け評価不可

基本目標2 快適な暮らしを実感する

重点戦略	戦略	事業名	事業概要	実績額(円) (R2年度)	実績額(円) (R3年度)	KPI	開始前 KPI値 (H30)	実績値 (R1)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (R2年度)	実績値 (R3年度)	実績値分析	得られたノウハウ	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評 価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課
満ち足りた暮らしをするなら環境	良好な住環境の整備	エネルギー利用最適化事業	地球温暖化や災害対策のため、太陽光発電の自家消費を促し、家庭用燃料電池等の設置費の一部を補助します。	4,100,000	4,972,000	制度による年間補助件数	-	36	30	件	毎年R4.3	47	57	太陽光発電システムの普及や災害時における電力確保、省エネへの関心の高まりから、蓄電システムや次世代自動車用充電システムで昨年度以上の成果が得られた。	蓄電システムや次世代自動車用充電システム導入による省エネ促進及び災害時における電力確保が期待できる。	A	◎	継続	広報等によりエネルギー利用最適化事業補助金のPRに努め、導入を促進する。	環境課
		合併処理浄化槽設置補助事業	下水道区域外、農業集落排水区域以外の個別処理区域での水洗化を促進するため、合併処理浄化槽設置費の一部を補助します。	27,072,000	10,578,000	合併処理浄化槽普及率	48.9	50.1	57.8	%	毎年R4.3	50.7	51.0	新型コロナウイルス感染拡大や半導体不足等の影響もあり、令和3年度の申請は例年と比較し1/2程度であった。	合併処理浄化槽の設置で水洗化を促進することができ、快適な生活、河川の水質保全に貢献できる。	B	◎	継続	引き続きPRに努め、一層の合併処理浄化槽設置による水洗化を促進する。	上下水道課
	児童生徒学業支援員派遣事業	LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥・多動性障害)、高機能自閉症等の児童生徒や不登校傾向のある児童生徒に対し、よりきめ細かな個別支援を行うために市内の小中学校に学業支援員を配置します。	35,945,577	32,387,055	落ち着いて授業が受けられている生徒の割合	91.7	85.0	92.0	%	毎年R4.3	94.0	90.8	R2年度と比べ3.2ポイント下がっている。不登校や登校渋り等の生徒数が増加していることから、心の不安定な生徒の割合が増加傾向にあることが推測できる。	多様な特性をもつ生徒が増えているため、支援員を配置することによって子どもに寄り添うことができ個々の特性を把握することができる。またその特性を教員と共有することで、一人一人に応じた適切な支援を進めていくことができる。	D	◎	継続	増え続ける通常学級における多様な特性をもつ児童生徒に対して充実した支援を継続させることが重要である。	学校教育課	
学習環境の充実	QUアンケート実施事業	市立中学校の全クラスで、学級内の人間関係を把握するためのQUアンケート(楽しい学校生活を送るためのアンケート)を実施し、学級経営に活用します。	864,925	840,085	「学級生活不満足群」以外の生徒数の割合	85.9	84.0	86.0	%	毎年R4.3	84.6	83.3	R2年度と比べ1.3ポイント下がっている。長期化するコロナ禍の中、不登校や登校渋りをする児童生徒の数が増加している。学校や学級の仲間とのかかわりに不安や課題をもつ児童生徒が増加してきている。	コロナ禍の中、依然三密を避けるなど感染対策をとりながらの学校生活である。QUを継続することで児童生徒の様子が把握でき、指導・支援に生かすことができる。今後も児童生徒の自治的・自主的な取組を大切に、所属集団での満足感を高めていく必要がある。	D	-	見直し(改善)	集団での捉えと同時に個々の児童生徒の様相をQUから把握することに努める。また、その結果を校内で組織的に共通理解するとともに、改善の方途の検討を進め、問題の早期発見・早期解決に努めるようにする。	学校教育課	
	学校ICT活用推進事業	思考力・判断力・表現力と自ら学ぶ意欲と態度を育てるために、「できる・分かる授業」の充実の一助にICT危機を効果的に活用します。	117,198,950	0	小中学校学習用ICT機器普及率	1.4	7.0	100.0	%	毎年R4.3	100.0	100.0	R2年度に国のGIGAスクール構想が始まったため、校内に高速大容量のWi-Fi環境を整備し、1人1台タブレット、各教室にプロジェクターを配備した。	Wi-Fi環境のもと、1人1台タブレットでデジタル教材等を活用した授業を展開している。また、オンライン授業なども随時行っており、臨時休業時にも学びを保障する環境が整いつつある。	A	◎	終了	児童生徒や教職員もタブレットを使用することに慣れてきた。今後は更に効果的な活用方法を研究し、プログラミングなど、ICTを自在に活用できる能力の向上を目指す。	学校教育課	
	防災訓練実施事業	区や組単位の小規模防災訓練の指導および支援を行い、市民の防災意識の向上に努めるとともに、地域の防災力の向上を図ります。また、地域の防災リーダー等で組織する「みずなみ防災会」に交付金を交付し、同会の防災活動の活発化及び会員の資質向上を図ることで、地域における防災訓練の実施を促進します。	436,914	364,671	防災訓練実施率(実施自治会÷全自治会)	81.3	100.0	100.0	%	毎年R4.3	100.0	100.0	令和元年度に実施した市総合防災訓練に全ての自治会が参加したため、防災訓練実施率を100%としています。	みずなみ防災会と協力し、感染症対策を実施したうえで防災訓練を実施することができました。また、AIサーマルカメラやCO2モニター等の感染症対策器材を購入し、安心して訓練ができる環境づくりをできるようになりました。	A	◎	継続	新型コロナウイルス禍を、「自分の命は自分で守る」自助の考えや、避難所を自ら選定し判断する分散避難を浸透させる好機と捉え、より一層の啓発活動に努めます。	生活安全課	
防災・減災体制づくり	地域防災活動支援事業	減災と地域防災力向上のために活動し、市の防災事業に貢献していただく瑞浪市防災リーダーや防災士を育成します。また、防災行政無線更新、絆メールの登録を推進します。	960,427	1,646,070	防災リーダー、防災士養成数	199	228	300	人	毎年R4.3	253	271	防災リーダー養成講座の受講について、広報誌等で周知を図るほか、区長会等で積極的に呼びかけを行いました。また、女性消防団や各学校に対して受講を勧めるなど、受講者の拡大を図りました。それらにより、R3年度は18名を防災リーダーに認定することができました。	消防本部と連携し、新たに女性消防団に受講を呼びかけ、受講に繋がることができました。	B	◎	継続	近年の激甚災害に対応するため、更なる地域防災力の向上が必要です。また、引き続き消防団員へ防災リーダー養成講座の受講を勧めます。女性防災リーダーを増やすための施策を検討します。	生活安全課	
	耐震診断促進事業	耐震診断促進計画に基づき、木造住宅及びそれ以外の建築物の診断に対して支援を行うことで現状把握と耐震工事の促進を図ります。	331,100	425,700	耐震診断件数(累計)	671	693	1,100	件	R6.3	700	709	コロナ禍により、実績件数の減少が見られていたが、耐震診断PR事業の強化により、若干の増加傾向にある。	ローラー作戦や地区防災訓練での広報など、対面でのPR活動が効果的である。	C	◎	継続	耐震性を確認し、耐震補強工事へとつなげるために事業の継続が必要と考える。	都市計画課	
	耐震補強工事補助事業	地震等の災害時に建物崩壊による被害を減らすため、木造住宅の耐震補強工事に対し工事費の一部を補助します。	829,000	840,000	制度による耐震補強工事件数(累計)	54	58	70	件	R6.3	59	60	高齢者の単身世帯が増加し、住宅の先行きが見通せないことや、そもそもの工事費用が高額であることから、工事を実施しないという意見が多い。	PR強化に努めるとともに、工事費用を抑えることのできる耐震シェルター、耐震ベッド等の需要調査、検討も必要である。	B	◎	継続	大地震時の被害の軽減、避難路確保のため、継続が必要と考える。	都市計画課	

【事業効果】
A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相当程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果がなかった
【事業評価】
◎: KPI達成に有効であった ○: KPI達成に有効とは言えなかった -: コロナの影響を受け評価不可

基本目標2 快適な暮らしを実感する

重点戦略	戦略	事業名	事業概要	実績額(円) (R2年度)	実績額(円) (R3年度)	KPI	開始前 KPI値 (H30)	実績値 (R1)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (R2年度)	実績値 (R3年度)	実績値分析	得られたノウハウ	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評 価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課
心して暮らすなら頑張る		消防団員入団促進事業	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律に即し、消防団の装備、教育訓練の充実及び処遇の改善を図ります。また、出会いパーティーや消防団協力事業所の増加等、活性化事業を実施し入団促進に努めます。	0	0	消防団員充足率	86.0	86.2	100.0	%	毎年 R4.3	81.0	80.6	コロナ禍においても、消防団事業を規模を縮小して開催し、各分団には積極的に団員募集を行っているが、若年層の減少等の事情により、下降傾向が続いている。	消防団アンケート等により、消防団の活性化や見直しを図りつつ、家族の協力を得るなど、魅力ある消防団にする必要がある。	D	-	見直し (改善)	消防団は地域防災力の要であることから、処遇の改善や入団促進に取組み、充足率の向上に努める。	警防課
		応急手当普及啓発事業	救命においてきわめて重要である、救急車が来るまでの、バイスタンダー（その場に居合わせた人）による応急手当についての必要性について、理解を深めるための、分かりやすい講習を実施するとともに受講者の増加に努めます。	0	0	救急救命講習年間受講者数	2,156	2,096	2,500	人	毎年 R4.3	278	664	新型コロナウイルス感染拡大のため予定した応急手当講習について一部中止となっており、開催回数・受講者数が減少した。	コロナ禍での講習内容や開催方法について考えていく必要がある。感染対策を徹底して実施しているなどのアピールが必要である。	D	-	見直し (改善)	適切な応急手当が、救命率及び社会復帰率に大きく寄与することから、感染対策を考えた講習内容を実施し、コロナ禍でも開催回数・受講者数が減少しないよう実施していきたい。	警防課
	防犯対策の強化	防犯活動推進事業	市民の防犯意識の向上のため、青色防犯パトロール講習会、防犯セミナーを実施します。市民による青色防犯パトロールを支援します。	511,977	608,945	刑法犯認知件数（人口千人あたり）	5.15	4.59	4.35	件	毎年 R4.3	3.87	3.65	刑法犯認知件数は、減少傾向にあります。青色防犯パトロール講習会を4回開催し、133名の受講者がありました。青色防犯パトロールの巡回実施数は昨年度同様、新型コロナウイルス感染防止対策により、パトロールを長期間中止にしたことと、パトロール実施者の高齢化が減少要因ではあるが、その中でもパトロールは104回実施され、防犯活動による防犯意識の向上に繋がりました。	青色防犯パトロールの実施者の新規及び更新する人が多数講習会を受講し、地域防犯の意識向上が得られました。また継続的にパトロールが実施されるためにも、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底した上で活動を実施していただくよう呼び掛けていきます。	A	◎	継続	市民や防犯推進の会による青色防犯パトロールなどの防犯活動が継続的に実施されるためにも、新型コロナウイルス感染防止対策支援します。また、若年層の加入拡大のため、広報誌への掲載や各施設へのパンフレット配布などの防犯活動の周知を行っていきます。	生活安全課
		防犯灯設置事業	防犯対策の一環として、地域の要望に基づき防犯灯を設置します。既設の蛍光灯の防犯灯については、要望箇所を確認した上で、LED化を実施します。	6,973,450	0	刑法犯認知件数（人口千人あたり）	5.15	4.59	4.35	件	毎年 R4.3	3.87	3.65	刑法犯認知件数は、減少傾向にあります。令和2年度までに地区要望に基づき、既設の蛍光灯の防犯灯については、全てLED防犯灯に取り換え、蛍光灯より照明が明るくなり防犯に繋がりました。なお、令和3年度からはLED防犯灯設置推進事業として補助制度を導入し、自治会からの要望による新規設置の防犯灯に対して、費用の2分の1もしくは上限35,000円を補助しました。令和3年度の新規設置による実績は14件でした。	令和3年度から補助制度導入につき、連合自治会や各区長会等に参加し、補助制度について周知の徹底を行いました。令和3年度の新規設置による実績は14件ありました。	A	◎	終了	市の防犯リストに登録がある防犯灯のLED化は100%終了したため終了します。令和3年度から補助制度を導入したことを受け、今後も各区長会等を通して啓発等周知に努めます。	生活安全課

【事業効果】
A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相当程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果がなかった
【事業評価】
◎: KPI達成に有効であった ○: KPI達成に有効とは言えなかった -: コロナの影響を受け評価不可

基本目標3 元気な暮らしを応援する

重点戦略	戦略	事業名	事業概要	実績額(円) (R2年度)	実績額(円) (R3年度)	KPI	開始前 KPI値 (H30)	実績値 (R1)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (R2年度)	実績値 (R3年度)	実績値分析	得られたノウハウ	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課
	高齢者の生活支援	高齢者就労機会確保事業 (シルバー人材センター)	高齢者の雇用の安定及び福祉の増進を図るため、高齢者就業機会確保事業に対し助成します。	9,500,000	9,700,000	シルバー人材センター会員加入率(60歳以上人口割合)	2.3	2.3	2.5	%	毎年R4.3	2.1	2.0	新型コロナウイルス感染症の影響及び近年の定年延長等により会員数が減少傾向にあったが、契約金額は増加しており、コロナ禍の影響から持ち直しの兆しが見える。今後高齢化が進行する中で、介護現場等の人材不足が深刻な問題となっている現状から、元気な高齢者が担い手となり地域で活躍する場の提供が必要である。	介護現場等の人材不足の解消はもとより、高齢者の働く場を提供することで、会員自身の介護予防・生きがいづくりに繋がる。	D	—	継続	介護現場等の人材不足の解消及び会員の介護予防、生きがいづくりのため、高齢者の社会参加の場を提供することが大変重要であると考えられるため、本事業を継続する。	高齢福祉課
		運転免許証自主返納支援事業	高齢運転者の自家用車から公共交通機関への利用の転換を促進するため、運転免許証を自主返納した65歳以上の方を対象に、市内公共交通の回数券、利用券を提供します。	451,334	390,000	高齢者の年間運転免許証自主返納者数	71	92	90	人	毎年R4.3	85	78	令和2年度に引き続き、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言等で、外出自粛の傾向が続き、公共交通機関の利用が伸びず、その分運転免許証を自主返納する人の件数が減少している。 令和2年度は、運転免許証の自主返納に踏み出せない市民も少なからず存在している。令和2年度からは生活安全課主体の下、年に1、2回ほど市役所で自主返納が行える機会ができ、1回あたり10件ほどの申請を受け付けることができているため、当該制度の周知に加え、高齢者へ運転免許証自主返納のきっかけ作りも必要であると考えられる。	運転免許証の自主返納は、現状、多治見市で返納の手続きを行う必要があるため、帰りの足を考えると不便であり、高齢者一人では運転免許証の自主返納に踏み出せない市民も少なからず存在している。令和2年度からは生活安全課主体の下、年に1、2回ほど市役所で自主返納が行える機会ができ、1回あたり10件ほどの申請を受け付けることができているため、当該制度の周知に加え、高齢者へ運転免許証自主返納のきっかけ作りも必要であると考えられる。	B	◎	継続	電話等による問合せでは、制度を知らなかったがために、運転免許証の期限が切れてしまったという市民もいるため、今後も当該事業の周知は広く行う必要がある。 また、市役所での運転免許証自主返納出張窓口がきっかけで自主返納を行う市民も増えてきているので、生活安全課や警察署等とも連携し、件数の増加を図っていく。	商工課
		高齢者安心支え合いポイント事業	市の指定する講座を受講された方が、市に事前登録(ささエール会員登録)をして、介護施設(レクリエーション補助、傾聴、屋内外の清掃等)や高齢者宅(ゴミ出し、電球交換等)で支援活動を行います。活動に応じてポイントを付与し、貯まったポイントを商品券と交換できます。	552,699	194,511	ささエール会員登録者数(累計)	32	35	80	人	毎年R4.3	41	39	すでに会員登録している者が知識技術向上のために再度講座を受講することもあり、講座受講者数と新規会員登録者数が比例しない。講座受講者数を確実に会員登録へ繋げる必要がある。今年度は新規でシルバーリハビリ体操講習会を開催し、活動の幅を広げることができた。	会員自身の介護予防に加え、ポイントが付与されることにより、やりがいを持ち、かつ、自身の都合等により無理のない範囲で活動ができる。	C	◎	継続	会員自身の介護予防を図るとともに、今後の高齢化の進行に向けて地域での支え合い活動の活性化を推進することにより住民主体サービスの基礎を構築するため、事業を継続する。	高齢福祉課
	生きがいをもって暮らすなら健康で	みずなみ健康2.1推進事業	健康の保持・増進のため広い世代に生活習慣病発症予防のための取り組みを進めていきます。早期から生活習慣病発症予防の意識づけができるよう30歳代健康診査を実施します。	3,383,254	1,892,865	第2号被保険者介護認定率(40~64歳)	0.28	0.32	0.23	%	毎年R4.3	0.30	0.35	40歳から64歳の第2号被保険者介護認定率は高くなっており、令和3年度の取り組みでは不十分であったため、今後強化する必要がある。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、訪問指導がしにくい状況などが大きな原因ではないかと考える。	新型コロナウイルス感染症が流行する前に進んでいた訪問指導の効果を、奇しくも感じている。2025問題を乗り切るためには、若い世代の健康管理が重要であり、事業見直しをする必要がある。	D	—	見直し(改善)	訪問指導の再開、20歳代・30歳代健診の受診者拡大に向けた取り組み、母親健康チェックの再開など、若い世代からの健康管理の強化、継続した健診受診のすすめ、健診結果を自ら診て生活改善に結びつけられる力をつけるような取り組みを行う。	健康づくり課
		東濃地域医師確保奨学基金負担事業	県、東濃5市が連携して医師確保に努めます。特に小児科や産婦人科の医師不足は顕著であるため、奨学金制度で医学生を支援します。	9,294,000	9,600,000	医師確保数	0	0	5	人	毎年R4.3	0	0	勤務医:1名、専門研修医:1名 ここ5年間は新規の被奨学性があつた。R3年度より東濃厚生病院の勤務医が1名、専門研修医が1名就任した。	平成19年度に開始。現在までに貸付者(返還者を除く)は11名おり、医師として就任する者も出てきた。医師になるまでに年月を要するため、医師確保のための手段のひとつとして継続している。	C	◎	継続	奨学金制度で継続支援を行い、地域に就任する医師を確保していく。	健康づくり課
		認知症サポーター等養成事業	認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人や家族に対し、出来る範囲での手助けをするボランティアであるサポーターの養成を行います。	20,836	74,441	認知症サポーター登録者数	4,025	4,385	4,500	人	毎年R4.3	4,450	4,633	学生、福祉委員、施設職員等に対して講座を開催し、183人のサポーターを養成した。域学連携事業の活用により、毎年度一定数の学生サポーターの確保が図られている。	学童や子供会の開催では低学年児童も受講した。分かりやすかった、楽しかったという感想が多く見られ、年齢に関係なく認知症への理解を深めてもらうことができた。	A	◎	継続	認知症高齢者の更なる増加が見込まれるなか、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、さりげない手助けをすることできるサポーターの養成は必須事項であるため、事業を継続する。 KPIについては、重複受講者もあり、延べ登録者数を指標とすることは適当でないため、次期総合戦略策定時に見直しを行う。	高齢福祉課
	疾病・介護予防の強化	一般介護予防事業	高齢者を対象に、介護予防のための心身機能の維持・向上と社会参加の促進等の生きがいづくりを目的とした様々な介護予防教室を開催します。	4,114,439	4,082,532	前期高齢者介護認定率(65~74歳)	2.6	2.8	2.3	%	毎年R4.3	2.7	2.8	今年度も、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、教室開催の自粛及び定員を縮小して実施した。前年と比較すると利用者は増加している。 外出自粛により高齢者のフレイルの進行が問題となっており、感染防止対策を徹底し教室の開催方法を工夫しながら実施していく必要がある。	地域で開催する教室は、地域の区長、まちづくり、福祉委員等と連携を図り行うことにより、参加者の増加及び移動手段が少ない高齢者等今まで教室に通えなかった方の参加が期待できる。	D	—	見直し(改善)	高齢者ニーズを把握し、委託した地域包括支援センターと連携し移動手段が少ない高齢者でも参加しやすい地域の公民館での教室開催や、介護予防教育の内容の充実、リハビリテーション専門職の関与を重視した効果的な教室を実施し健康寿命の延伸をめざす。 本事業は、65歳以上高齢者(前期高齢者・後期高齢者)を対象としているためKPIの見直しを図る必要がある。 (新KPI 新規認定者の平均年齢:83.5歳、H30 83.1歳、R1 83.4歳、R2 83.0歳、R3 83.0歳)	高齢福祉課
		老人デイサービス事業	生活意欲が低下し、閉じこもりがちな高齢者に対し、定期的な通所機会をつくり、交流を図ることで、生きがいを感じ、要介護支援者とならないように介護予防を行います。	17,189,000	19,496,000	前期高齢者介護認定率(65~74歳)	2.6	2.8	2.3	%	毎年R4.3	2.7	2.8	利用者は全て後期高齢者であり、介護保険サービスへ移行する方が多いこと、及びコロナ禍における外出自粛により、利用者数は減少傾向にある。閉じこもりがちな高齢者を早い段階で利用に繋ぎ、社会との関わりを保つことは介護予防に有効であるため、利用者の確保に努める必要がある。 KPIの対象となる前期高齢者の利用がないため、効果を分析することができなかった。	一定の利用者数を維持できれば活動内容が制限され、サービスの有用性の低下に繋がる。利用者確保のため、積極的な広報及び利用者のニーズに沿った運営が必要である。	D	—	継続	閉じこもりがちな高齢者に対し、定期的な通所機会を提供し社会参加を促すことで、孤立感の解消及び介護予防に繋がるため、事業を継続する。 利用者は年齢層の高い方が多いため、R4年度よりKPIを新規認定者平均年齢に変更する。(KPI値83.5歳、H30 83.1歳、R1 83.4歳、R2 83.0歳、R3 83.0歳)	高齢福祉課

【事業効果】
A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相当程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果がなかった
【事業評価】
◎: KPI達成に有効であった ○: KPI達成に有効とは言いなかつた -: コロナの影響を受け評価不可

基本目標3 元気な暮らしを応援する

重点戦略	戦略	事業名	事業概要	実績額(円) (R2年度)	実績額(円) (R3年度)	KPI	開始前 KPI値 (H30)	実績値 (R1)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (R2年度)	実績値 (R3年度)	実績値分析	得られたノウハウ	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課
		地域宅老所補助事業	高齢者の生きがいづくりのための施設として開所している市内の宅老所の運営を支援します。	2,420,000	2,470,000	宅老所年間利用者数	1,669	2,090	1,900	人	毎年 R4.3	875	701	稲津宅老所では、新型コロナウイルス感染症の影響により開所期間が限られた。コロナ禍で高齢者の外出の機会が減少していることから、潜在化されている一人暮らし高齢者、日中独居高齢者への介護予防を目的とした外出のきっかけづくり、バランスの取れた食事を提供するため、これまで以上に地域住民等と連携を図り、支援が必要な高齢者が要介護状態にならないよう、早い段階から通所につなげる必要がある。	地域・家族・行政と連携・情報共有を図ることで、潜在化している支援が必要な高齢者等をサービスに繋げ住み慣れた地域での継続が可能となる。	D	—	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により実績値は下がったが、高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を続けるため、高齢者の介護予防拠点施設となる宅老所の維持に重要な役割を果たしているため、事業を継続する。	高齢福祉課
気軽に 出かける られる 暮らしを する なら 頑張る	公共 交通 シス テムの 強化	デマンド型交通運行事業	地域との協働のもと、多様な交通手段を検討し、交通弱者に配慮した交通施策を実施します。	6,662,668	6,309,000	デマンド交通年間利用者数		2,535	4,500	人	R4.3	1,957	2,009	観光利用も含め、徐々にではあるが、デマンド交通の需要も回復傾向にあり、全体の利用者数は前年に比べ増加した。コロナ禍においても、釜戸ルートに関しては、令和2年度795人に対し、令和3年度は919人の利用実績と利用者が増えている。しかし、大湫・日吉東部ルートについては、令和3年度の実績で利用者414人、稼働率は20%を割り込む月も多く、未だに利用者が増加する見込みがない状況である。	稼働率が高い釜戸ルートでは、一便あたりの乗り合わせが多いという結果が出ている。主な要因としては、地元でデマンド交通が根付いてきたことや広報周知等が行き渡っているものと考えており、今後も継続的に制度説明会等広報活動が必要である。	D	—	見直し (改善)	釜戸ルートにおいては、コロナ禍においても年々利用者は増加傾向にあるため、日吉・明世ルートと共に引き続き広報等を通して制度の周知を続けていく。利用者の減少が続いている大湫地区については、広報等での周知に加え、区長会等で制度説明を実施していき、かつ令和5年度策定予定の瑞浪市地域公共交通計画において、課題地区として記載し、今後の利用状況を確認しつつ、需要がみられない様であれば、いずれは廃止を視野に入れ別の方法で対応を検討していく。	商工課
		コミュニティバス運行事業	市内の公共交通施策として、コミュニティバスを運行します。運行にあたっては、地区の要望に基づき、路線、運行時刻の変更等の対応を行います。	43,472,095	43,374,125	コミュニティバス年間利用者数		77,825	80,000	人	R4.3	62,717	60,780	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度もコミュニティバスの利用者は減少が続いている。緊急事態宣言等による学校の休校はなかったため、学校線や釜戸＝大湫線は前年を上回る利用者数となったが、それ以外の路線では軒並み利用者の減少が見られた。特に陶線に関しては、年間利用者数が1,000人に満たず、年々利用者が減少している。	徐々に外出自粛の機運が薄れていく中でも、人口減少等の問題により、コロナ禍以前の様な利用者数に戻すのは難しい状況である。利用実績等を鑑み、必要な路線を存続させ、利用者ニーズのない路線等については、見直しを図る必要がある。	D	—	見直し (改善)	交通弱者の足の確保及び学生の通学手段として、コミュニティバスの運行は必要不可欠である。しかし、利用実績の少ない路線については、実状に合わせた運行ダイヤを設定し直す必要がある。そのためには地元住民に理解してもらう必要があるため、区長会等の場へ出向き、意見交換を行いながら路線編成を行っていく。	商工課

基本目標4 協働の夢づくり

重点戦略	戦略	事業名	事業概要	実績額(円) (R2年度)	実績額(円) (R3年度)	KPI	開始前 KPI値 (H30)	実績値 (R1)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (R2年度)	実績値 (R3年度)	実績値 分析	得られた ノウハウ	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課	
まちの魅力は、協働のまちづくり	条例の実効性の確保	まちづくり基本条例関連事業	まちづくり基本条例の実効性を確保するため、市民まちづくり会議を設置し、条例の約束事が守られているか検証しながら協働のまちづくりを推進します。	155,243	151,150	条例の認知度	54.6	54.1	80.0	%	毎年R4.3	58.6	48.1	自治会ハンドブック(P12)、広報みずなみ7月号でのPRや新入職員研修での講義などを行っているが、認知度は下落しており、周知不足は否めない。	市民全体にPRするためには、広報の活用が効率的である。	D	◎	見直し(改善)	まちづくり基本条例は住民自治に基づく自治体運営の基本原則を定めた重要な条例で、市民や地域のまちづくり意識の更なる醸成を図る必要があるため、市民への周知を強化する。また、職員に周知することで、市が行う事業や計画等に条例の基本理念等を反映させることを目指す。	市民協働課	
		男女共同参画社会推進事業	人権と多様性を尊重した男女共同参画を進めるため、家庭・地域・職場など、あらゆる分野における男女共同参画社会の実現に向けた教育や啓発活動を推進します。	178,622	335,363	附属機関等委員の女性登用率	30.8	31.7	35.0	%	毎年R4.3	33.4		8月頃報告します							生活安全課
		業務効率化事業	国が推進する「Society5.0」「スマート自治体」「マイナンバーカードの普及」を踏まえ、庁内業務について、少子高齢化による職員の減少や働き方改革に対応できるよう、AI・RPAの導入による業務の効率化・省力化を図ります。	1,239,612	1,491,160	AI・RPA導入業務数	2	3	5	件	毎年R4.3	3	5	AIチャットボットの導入を行った。AI-OCR・RRA実証実験を行った。	AI-OCR・RPAを試験的に導入し、ツールの使用方法や効果が期待できる業務の形態についてノウハウを得た。	A	◎	発展	庁内業務について、引き続きAI・RPAの導入による業務の効率化・省力化を図ります。R4にAI-OCR・RPAの本格導入を予定している。	企画政策課	
まちづくり活動の支援		夢づくり地域交付金事業	地域の自主的なまちづくり活動を支援するため、市内8地区で設立されている「まちづくり推進組織」に対し、夢づくり地域交付金を交付します。	12,463,717	12,272,443	自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業への参加者数	22,935	23,401	25,000	人	毎年R4.3	4,369	4,341	新型コロナウイルス感染症拡大を受け、事業の中止が相次いだ結果、事業への参加者が大きく減少してしまった。	新型コロナウイルス感染症対策をたうえでの事業の実施方法や開催可否の判断基準など。	D	—	継続	地域自らによるまちづくりの継続は地方創生に効果があるため、コロナ禍であっても対策を取ったうえで事業を実施できるようサポートを行う。制度を見直しながら継続する。	市民協働課	
		夢づくり市民活動補助事業	地域や事業目的を限定することなく、公益活動を行う市内の市民団体に補助金を交付し、市民による自主的な公益活動の活性化を目指します。	526,000	700,731	自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業への参加者数	22,935	23,401	25,000	人	毎年R4.3	4,369	4,341	新型コロナウイルス感染症拡大を受け、事業の中止が相次いだ結果、事業への参加者が大きく減少してしまった。	新型コロナウイルス感染症対策をたうえでの事業の実施方法や開催可否の判断基準など。	D	—	継続	市民活動の活性化は地方創生に効果があるため、コロナ禍であっても対策を取ったうえで事業を実施できるようサポートを行う。制度の周知・見直しを図りながら継続する。	市民協働課	
		市民活動補償保険事業	コミュニティ活動やボランティア活動中の不慮の事故に伴う賠償責任、損害補償制度に加入し、市民による公益活動を促進します。	996,370	987,080	自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業への参加者数	22,935	23,401	25,000	人	毎年R4.3	4,369	4,341	新型コロナウイルス感染症拡大を受け、事業の中止が相次いだ結果、事業への参加者が大きく減少してしまった。	新型コロナウイルス感染症対策をたうえでの事業の実施方法や開催可否の判断基準など。	D	—	継続	安心して市民活動を実施していただくために大変有効な事業であるため、R4年度は補償の対象を拡大する。	市民協働課	
誰もがいきいき、まちづくりのまち	市民参加の推進	地域懇談会・市民アンケート実施事業	市の施策や方針に対する市民の意見や要望、評価を把握するために、毎年、各地区や各種団体ごとに地域懇談会を開催します。また、毎年、数値目標の達成状況を確認するため市民アンケートを実施します。	748,037	628,524	アンケート回収率	35.7	42.9	45.0	%	毎年R4.3	44.7	44.5	アンケート回収率は、昨年度より0.2%減少した。紙媒体の回答だけでなく、インターネットを活用し、いつでも気軽に回答できるよう工夫が必要。	回収率向上に向け、親しみやすいアンケートとなるよう継続的な工夫改善が必要である。また、地域懇談会や学生との市長と語る会などにおいてご意見を伺い担当課が対応することで、よりよい行政運営に繋がっている。	B	◎	継続	アンケート回収率傾向からインターネット回答の可能性について検討し令和4年度より実施する。数値目標(市民満足度)を定期的に調査することで、多様化する市民ニーズに対応したまちづくりの推進を図る。	企画政策課	
		自治会加入促進事業	住民が自ら地域活動に積極的に参加してもらえるように、自治会加入を促進します。	0	0	自治会加入率	68.6	66.2	75.0	%	毎年R4.3	66.9	65.9	人口減少が進む中、世帯数は右肩上がりとなっており、自治会加入率は下げ止まらない。	世帯分離が進んでいることが大きな要因と考えられる。移住促進奨励金交付事業との連携は不可欠である。	D	◎	継続	市民が協力してまちづくりを進めるうえで、自治会加入率は一つの指標となるため、引き続き周知に取り組む。	市民協働課	
		地域活性化施設等整備基金事業	歴史的な建築物の改修等、地域を活性化するための施設等の整備の資金に充てるため、地域活性化施設等整備基金を造成し、運用します。	0	6,020,000	基金活用件数	0	0	1	件	毎年R4.3	1	2	「西森川邸再生プロジェクト」「国登録有形文化財旧森川善章家住宅を活かした古民家カフェ事業」の2件活用事業があった。	制度を拡充したことにより、活用件数が増加したと考えられる。引き続き、活用事業は随時募集し、活用事業者を広く募集する。	A	◎	継続	民間都市開発推進機構との拠出により基金を創設し、令和8年度が最終年度となっているため、引き続き継続していく。	商工課	

【事業効果】
A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相当程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果がなかった
【事業評価】
◎: KPI達成に有効であった ○: KPI達成に有効とは言えなかった -: コロナの影響を受け評価不可

基本目標4 協働の夢づくり

重点戦略	戦略	事業名	事業概要	実績額(円) (R2年度)	実績額(円) (R3年度)	KPI	開始前 KPI値 (H30)	実績値 (R1)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (R2年度)	実績値 (R3年度)	実績値 分析	得られた ノウハウ	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課
		ふるさとみずなみ応援寄付金事業	ふるさと納税制度を活用した事業で、寄附者が選ぶ場所を「ふるさと」として応援できる制度です。本市では、1万円以上の寄附者に対し、返礼品として地元特産品を贈ります。	51,212,508	86,434,060	年間寄附金額	98,444	63,392	120,000	千円	毎年 R4.3	104,471	181,897	ふるさと納税ポータルサイトを新たに3サイト導入したほか、返礼品取扱事業者の追加等により返礼品を100品目以上新規登録した結果、寄附額・寄附件数共に過去最高を更新した。	ふるさと納税の寄附者は毎年増加傾向にあり、ポータルサイト及び返礼品数が多い自治体ほど、寄附金額が多い傾向である。	A	◎	発展	ふるさと納税を活用し、地場産品のPRを強化することにより、地域経済の発展にも繋げる。 R4年度は、全国各地の物や文化に精通した民間事業者、本市の地場産品の監修を依頼し、魅力ある新たな産品の開発やブラッシュアップを実施し、当該産品をふるさと納税返礼品として活用することで、ふるさとみずなみ応援寄附金の増加を図っていく。	市民協働課
		域学連携推進事業	大学生や高校生など若者が地域の現場に入り、地域住民やまちづくり推進組織とともに、地域の課題解消やまちづくりに取り組み、地域の活性化に資する活動を支援します。	95224	480,103	域学連携年間事業数	20	21	30	件	毎年 R4.3	7	20	コロナ禍により中止・延期となった事業も多くKPIを達成できなかったが、コロナ禍における事業実施の工夫により前年度より大幅に改善した。	事業内容によっては、感染防止対策等の工夫により実施できるものもある。最新の感染状況の把握、感染防止対策を織り込んだ計画とすることが重要である。	C	◎	継続	大学生や高校生など若者が地域の現場に入り、地域住民やまちづくり推進組織とともに、地域の課題解消やまちづくりに取り組み、地域の活性化に資する活動は大変重要であり、若者のシビックプライドを醸成するため、更なる事業の実施を促す。	市民協働課
広域連携によるまちづくり	広域連携の推進	東濃圏広域観光PR事業(再掲)	県、東濃5市が連携し、東濃圏の観光、産業、自然、歴史、文化などの魅力を国内外にPRします。	0	0	年間観光入込客数	141	141	150	万人	毎年 R4.3	112	113	東美濃周遊旅行商品助成事業により広域での周遊ツアー造成が行われたが、コロナの影響および特定の事業者と地域のみでの実施であったため、周遊による入込客数の増加は見込めなかった。	東美濃地域での観光連携では、「美濃焼」「中山道」「地歌舞伎」「地酒」など共通する観光資源により、他市町とともにスケールメリットを生かしてPRすることができた。 しかし、まだ東美濃としての知名度は低く、情報発信力が弱いという課題があるため、観光パンフレットの作成やSNSによる情報発信の強化を広域で連携して行ってゆく必要がある。	D	—	継続	広域観光連携によるスケールメリットを活かした観光PRは効果的であるため継続する。今後のリニア新幹線の開通も見据え、東美濃全域での観光プロモーションを促進させてゆく。	商工課
		大河ドラマ「麒麟がくる」活用推進事業(再掲)	令和2年(2020年)の大河ドラマ「麒麟がくる」の放送を契機に、主人公・明智光秀ゆかりの資源を有する市町・観光関連団体・県が一体となり、この地域の魅力を全国に発信し、観光をはじめとする産業及び地域の活性化を図ります。	3,028,001	0	年間観光入込客数	141	141	150	万人	毎年 R4.3	112	113	コロナ禍の影響が続き、瑞浪市全体の観光入込客数の増加とはならなかった。ただし、コロナ禍においても大河ドラマ「麒麟がくる」により新たな観光地として認識され歴史に興味を持つ観光客が増えた。	戦国武将や山城人気による御朱印ブームの影響と大河ドラマが重なり鶴ヶ城(神楽城)跡・小里城跡の御城印や陶磁器など地場産業と合わせたお土産も開発され地域活性化につながった。 大河ドラマなどの映像コンテンツの活用は効果的である。	D	—	終了	令和2年度をもって終了	商工課

【事業効果】
A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相当程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果がなかった
【事業評価】
◎: KPI達成に有効であった ○: KPI達成に有効とは言えなかった -: コロナの影響を受け評価不可